

Economic Indicators

発表日：2018年11月1日(木)

一般会計税収(2018年9月末)

～過去最高税収は射程圏内、上振れ修正分は第二次補正の財源に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL:03-5221-4547)

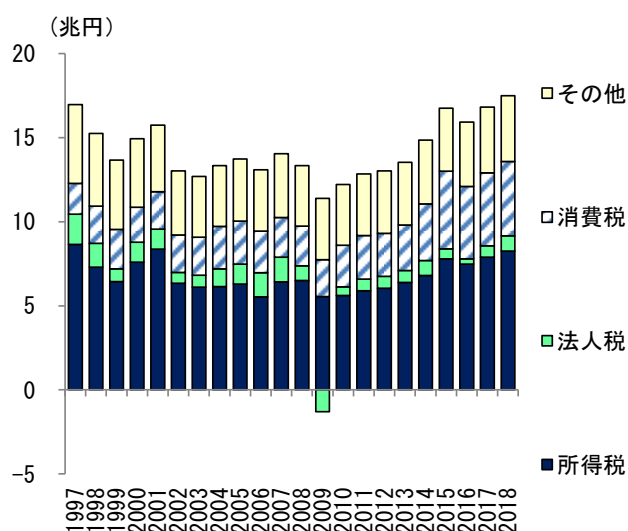
射程圏内にある過去最高税収

財務省が公表した2018年9月末までの累計税収額は17.5兆円(前年比+4.1%)と増加した。税収全体を筆者作成の季節調整値でみると振れが大きい展開となっているが、均せば増加傾向にある。年率ベース季節調整値の直近6ヶ月の平均値(4～9月)は60.1兆円になる。過去最高税収(1990年度：60.1兆円)は射程圏内だ。

9月末までの累計税収について税目別にみると、所得税は8.2兆円(同+4.5%)と増加した。配当所得や給与所得の増加が背景にあると考えられる。その他、消費税は4.4兆円(同+2.4%)、法人税は0.9兆円(同+32.4%)とともに増加している。法人税はこの時点では殆ど計上されていない(年度予算に対する進捗割合は7.5%)ため、増加幅の大きさは割り引いてみる必要があるが、基本的には企業業績改善を映じて増加しているとの認識で良いだろう。

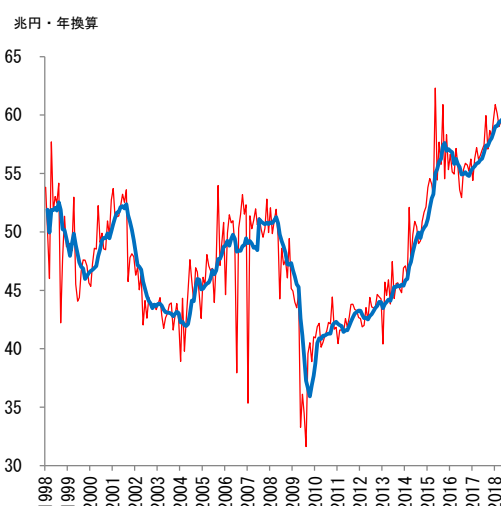
2018年度の税収は現時点で59.1兆円(2017年度決算58.8兆円)と見込まれている。ただし、これは2017年度の税収が57.7兆円との見込みをベースに作成された値だ。足もとの増勢に鑑みても、上振れ余地があると言え、政府は年末にかけての予算編成において税収見積りの上方修正を行うだろう。この上振れ分は、年末にかけて編成される第二次補正予算に充当されることになるとみられる。税収上振れ分などの財源を勘案し、第二次補正予算の規模は2兆円程度に着地するとみている(詳細は弊著Economic Trends「[2018年度補正予算案のポイント](#)」をご参照ください)。第一次補正と併せて、公共投資の増加を通じて景気を下支えするだろう。

資料1. 税収(9月末時点累計値)



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2出所) 同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。